

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 28 日現在

機関番号：32614

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26380902

研究課題名(和文)映像メディアに基づく子どもに関する表象 発達の解釈への影響と社会文化歴史的変遷

研究課題名(英文)Visual representation of children:Influence on interpretation of child development and the socio cultural historical change

研究代表者

斉藤 こずゑ (Saito, Kozue)

國學院大學・文学部・教授

研究者番号：70146736

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：映像の持つ豊かな表象構成機能を重視した映像発達研究法を構築し提唱することを最終目的とした研究の一環として、NHKの公共放送映像資料を基に、子どもの表象構成とその表象実践の過程を実証しようとした。社会文化歴史的検証を目指し、日本の歴史的3期(第一次、第二次ベビーブーム世代、その子どもの少子化世代)の子ども表象構成と表象実践を比較し、さらに欧米の映像による子ども表象構成と比較し、映像による子どもの表象構成が表象実践に影響する共通性と、時代文化による内容の差異を実証しようとした。結果として、子どもの権利や子どもを主体とした研究・社会的実践における映像の役割の検討という新しい課題が示唆された。

研究成果の概要(英文)：As a premise that the visual method has a rich representation constitution function, this study was conducted as a part of the study purpose intended to construct a visual methodology for developmental psychology. Based on the public broadcasting film archives, it was intended to demonstrate the process of the constitution of the representation for the child and the practice. Aiming at socio cultural historical inspection, it compared the child representation constitution and representation practice among the three historic generations in Japan. In comparison with the child representation constitution of the European and American visual document, it was demonstrated that the difference and the commonality of contents depended on the cultures and the generations. As a result, a new problem was suggested that the study examining the role of the visual child representation and the social practice mainly composed of the children's right and the research and practice of children first.

研究分野：社会科学

キーワード：映像発達研究法 発達心理学 ビジュアル・メソッド

1. 研究開始当初の背景

本研究は映像に焦点化した「映像発達研究法」の構築を目指した基礎研究である。「子ども」は、私たちが日常的に接するさまざまな言語・非言語メディアによって表現されており、現実の子どもとの直接的相互作用の有無によらず、人々はメディア表現によって、イメージ化された子どもの表象を作り(表象構成)、その表象に基づいた子ども観を携えて現実の子どもとの相互作用(表象実践)を行う。その結果、現実の子どもと表象の異同に直面し、両者の調整を行うと考えられる。発達心理学研究が提供する子どもの発達の情報は言語メディアを偏重し、ビデオ映像は研究者の基礎資料であって公表されないため、映像に基づく子どもの表象を提供するものではない(斉藤「映像発達研究法の可能性」2009)。他方、急速なデジタル技術革新のもとで映像視聴や制作が日常化する今日では、日常のメディア使用と発達研究のメディア利用方法に齟齬があるため、発達研究が日常の子ども表象や子ども観を見失わずに、発達心理学的情報を適切に提供するためにも、子どもの発達を表現し解釈するメディアとしての映像(言語との併用も含め)の機能を検討し、実践化することが急務である。このような観点から、研究代表者は H23-25 年度基盤研究(C)「子どもを巡る映像実践の分析と映像発達研究法の検討」において映像に焦点化した映像発達研究法構築の基礎として、映像文化人類学や社会学などの他領域及び日常の各種映像実践を比較し相対化するために、(1)社会文化歴史的観点からの子どもの画像・映像資料の収集と分析、(2)子どもを巡る人々の映像実践に関するフィールド縦断研究を行ってきた。また、NHKアーカイブス学術利用トライアル研究「第3期公募研究(H25.10-H26.3)「映像メディアによる子どもの表象 発達の解釈に及ぼす影響と社会文化的変遷の分析」(研究補助金を伴う制度ではない)によって NHK アーカイブスの公共放送映像を分析資料として検討する好機に恵まれた。その結果(1),(2)のさらなる探索と理論的精緻化、放送映像資料も射程に入れる本研究の枠組みに至った。

2. 研究の目的

映像メディアに基づく子どもに関する表象について、社会文化歴史的変遷を検討し、相対化による一般化をする。特に日本の時代経過による子どもの表象内容の変遷を検討することは、(1)各時代特性と映像メディアの関係、(2)映像メディアと子どもの表象構成の因果関係、(3)構成された表象と現実の子どもとの相互作用の関係を検討する上で役に立つ。方法でも述べるが、本研究では、戦後ベビーブームとそのジュニア以後の3期を分け、非映像資料による時代考証、当時の映像資料の分析から子ども表象構成、外部資料から表象実践すなわち現実の行動への影

響を検討する。すなわち第一次ベビーブーム世代(1947 - 1949 出生)、その子世代である第二次ベビーブーム世代(1971 - 1974 出生)、その子の少子化世代(2000 - 2006 出生)の3期の世代が0 - 12歳の子どもの期に放送された放送映像メディアの内容分析、映像のフレーム分析から子ども表象を明らかにする。また外部資料(画像、育児・教育的言説、視聴者へのインタビュー、3世代の子ども及びその親世代へのインタビューやフィールド観察)を得て、表象と表象実践の関係を検討する。さらに日本以外の資料を用いた社会文化的比較によって、映像による子ども表象構成と表象実践に関して相対化し、類似性と差異から普遍的過程の存在を検討する。先行研究としては英国やカナダなどの充実したフィルムアーカイブスの資料に基づく研究が多い。National Film Board of Canada のドキュメンタリー200本の映像内容分析では1939-1989年の時代比較を行い、通カテゴリーの子ども表象を構成し、子どもと親の力関係の変化を証拠立てた(Low, B.J. 2002)。日本の研究では映像分析研究はないが、文献資料に基づく子ども観の時代変遷の研究は(沢山2013、太田2011)、本研究の映像分析と相対化する資料となる。他文化映像の利用としては、英国とカナダのアーカイブスに加え、ドキュメンタリーとニュースジャンルでの各文化社会における歴史的映像から子ども表象の分析を行い、日本の子ども表象と比較、相対化する。

3. 研究の方法

NHKで放送されたアーカイブスコンテンツから、3種の映像ジャンルを選び、各ジャンルについて、3世代期間(第1次、第2次ベビーブームとその子どもの少子化時期)ごとに0-12歳の期間の各年につき3-6件抽出し計576映像資料を選ぶ。この映像資料から3世代期間の子どもの表象を構成し、その特色を比較する。また3世代期間に属するインフォーマント各30名に映像視聴後インタビューによって、子どもの表象構成の状態と表象実践について調査する。また英国、米国の映像資料についても、規模は縮小して、世代間の子どもの表象を比較するため同一の分析を行い、社会文化的相対化の資料とする。最終的に映像メディアから子どもの表象構成、表象実践がなされることを確認し、映像発達研究法の構築の理論化を行う。同時に映像制作によって映像発達研究法の事例を示す。その際映像利用に伴う倫理的問題へのガイドラインも作成する。

平成26年度は、日本の映像による子どもの表象構成について、歴史的な出生率の変動を考慮した3世代に基づく3期の分析を完了する。その上で、視聴者の表象構成と表象実践のインタビュー調査とフィールド観察を行う。また、海外資料収集と分析は米国中心に行い、米国の発達心理学会 SRCD が発達方法

論に関する会議を開催(9月11-13日サンディエゴ)するので、映像による研究に関する情報収集と、米国の映像資料収集分析のために赴く。(1)用いる映像メディア：NHKで放送されたアーカイブコンテンツから、日常的に視聴頻度が高く、子どもの映像があることを前提に、3種の映像ジャンルを選び、各ジャンルについて、3世代期間ごとに0-12歳の期間の各年につきニュース6件、他3件抽出し計576映像資料を選ぶ。3種のジャンルはニュース(子どもの映像を含むもの)、育児・教育番組(視聴者による育児教育問題の共有と識者による回答)、ドキュメンタリー番組(育児教育問題の映像を軸とした問題提起)。(2)3世代期間：日本の歴史上の出生人口動態に基づき、第一次ベビーブーム世代(1947-1949出生)が0-12歳の時期(1947-1961の15年)、第二次ベビーブーム世代(1971-1974出生)が0-12歳の時期(1971-1986の16年)、その子どもの少子化世代(2000-2006出生)が0-12歳の時期(2000-2018の19年)研究終了の2016年までの17年)この3世代期間は分析映像資料の対象範囲であると同時に、インタビューのインフォーマント、フィールドワークの対象者(9名)の対象範囲である。フィールドワークは観察分析補助が必要。(3)分析手続き：研究代表者(信頼性測定のため研究補助者1名必要)が映像を視聴し映像の内容分析、フレーム分析から子ども表象を構成し、それが3世代期間相互で異なるか否かを検証する。映像に基づいた子どもの表象構成とその効果を検証するために、a、視聴者における、映像メディアと表象の因果関係(現実の子ども体験や言語情報など非映像情報の関与の検討)について、b、構成された子どもの表象が視聴者と現実の子どもの相互作用(表象実践)に影響するか否かについての2点に関して、視聴者のインフォーマント(3世代期間ごとに30名)よりインタビュー資料を得る。(インタビュー実施と書き起こし分析に関わる研究補助が必要)。(4)予測される結果：子どもに関する表象構成の内容には3世代で差異があること、各世代の子ども自身による子どもの表象構成はアイデンティティともかわること、親世代の子どもの時期の子ども表象が親になっても持ち越される場合、次の子ども世代の子ども表象との葛藤が予想される。そこで映像分析から子どもの表象構成を行うことで表象実践の葛藤内容の予測が可能になる。平成27,28年度の研究方法は当初の計画に従い必要な修正を加えて行った、その詳細は割愛する。

4. 研究成果

平成26年度の成果：「映像メディアによる発達表象と時代効果：公放送映像メディアの分析、日本発達心理学会第26回大会、2015」では、子どもの発達が様々な記述メディアで表現され時空を超えて伝搬することを前提

に、発達を記述するメディアの固有機能が子どもの発達(発達観と現実の発達)を再帰的に規定する可能性を検討した。そこで映像メディアの構成する発達表象の時代効果、特に団塊世代とその後を比較した。文化社会歴史的存在の子どもは各時代のメディアで表現され、子ども・発達表象という解釈装置として機能する。養育者に加え子ども自体も表象やそれとのずれの経験を通して自己の発達を構築する可能性を、文献等に準じ公放送映像メディアの子どもの表象分析を行うことで吟味した。方法は以下の通りであった。資料は、NHKで過去に放送された子どもの映像のニュース・番組から、期間は第一次ベビーブーム団塊世代(1947-1949出生)を親とする団塊ジュニア世代と、その子世代(第3次団塊世代が実現しなかった少子化世代)、其々が0-12歳の期間(1971-1986)と(2000-2018 2013)である。映像ジャンルは、ニュース(子どもの映像を含む場面)、教育番組(育児教育問題の共有と識者による回答)、特集番組(育児教育問題の提起)である。分析方法は量的分析として「子ども」関連検索で子どもに関するコンテンツ数、質的分析として映像メディア中の子どもが持つ特性分析を行った。結果から世代間の相対化により、各時期の子ども表象の特性と差異を明らかにした。その結果と考察では、2世代は社会経済的背景に加えて同世代人口という二つの要因で差があるが、そこで問題にした第3の要因は映像メディア化とそれへの接触量でありそれが子ども表象構成と表象実践に差をもたらすと仮定した。「子ども」「教育」「学校」を主題とするメディアコンテンツ量は、映像メディア総量が増大する傾向に比して減少しているが、「ニュース」で「子ども」が、「番組」で「教育」が主題になる共通した傾向があった。メディア化された子どもの特性は共通性と差異を示し、その原因を同時代的に構成されたメディア制作意図に帰すと時代が暗黙に期待する子どものメディア化を推測できる。他方メディア化によって喚起された同世代の視聴者による子ども表象構成とその実践に関しては放送コンテンツ内から予想される範囲に限定したが、外部資料による検証も行う必要が示唆された。

平成27年度の成果：「公共放送、映像メディアによる子ども表象の妥当性、日本発達心理学会第27回大会、2016」では、(1)映像メディアの構成する発達表象の倫理的妥当性、(2)映像メディアによる発達表象の道具的妥当性を吟味した。変数要因は、映像の公共性(影響力の大きい公共放送映像と、社会的ネットワーク利用の映像メディア)、時代(団塊ジュニア世代とその子世代=現代)に関して子どもの表象分析を行った。方法は、公共性の高い資料はNHKで過去に放送された子どもの映像を含む「ニュース・番組」で、公共性の低い資料は家庭のビデオやSNSへの

映像投稿であり、両映像資料とも期間は第一次ベビーブーム世代(1947 - 1949 出生)の団塊世代を親とする団塊ジュニア世代とその子の世代が 0-12 歳の期間(1971 - 1986)と(2000 - 2018 2013)であった。表象分析のカテゴリは(1)倫理的妥当性：子ども・発達表象の偏向(子どもにとってポジティブ VS ネガティブ偏向) 偏向表象のもたらす社会的影響(ポジティブ VS ネガティブ)、映像メディアの(2)発達表象に対する道具的妥当性：子どもの発達を記録し意味づけるために不可避で代替可能性のない媒介手段か否か(代替可 VS 否)、他の媒介手段による発達表象の変容可能性を分析した。分類結果からカテゴリの相対化により、各時期の子ども表象の倫理的妥当性と道具的妥当性を考察し将来の子ども発達表象媒体としての映像メディアの意義を予測した。その結果と考察では、2 世代は世代差に加えて出生率の差があり、個体数の多い世代は競争もあるが相対的に量で目立ち、メディアによる子ども表象も堅牢で、逸脱事例が多くても一貫性が保たれていた。それに対して少子化世代は、個性が突出しメディアによる子ども表象の一般性が少なかった。このこと自体は育児の個性化などを可能にするが、逆に一貫した表象による安定的ロールモデルが提供されない不安のあることが予想された。

平成 28 年度の成果：「公共放送における子どもの表象と引用映像の機能、日本発達心理学会第 28 回大会、2017」では、テレビ放送番組が解説と映像の入れ子構造をもち、その関係が視聴者に感受されるメッセージを構成するという特性に注目し、子どもに関する番組における番組内引用映像と言語的説明の関係分析によって記述システムが子どもの表象に影響する可能性を検討した。影響は(1)映像が発達に関する因果関係の把握に寄与する、(2)映像が子どもの既存印象形成を強化する、を仮定し吟味した。方法は以下のようである。(1)映像ジャンル：公共放送はNHK で過去に放送された子どもに関するニュース・番組(親向けの子どもの育児教育番組、子どもに関するドキュメンタリー番組)(2)世代：第一次ベビーブーム世代(1947 - 1949 出生)の団塊世代を親とする団塊ジュニア世代と、その子の世代が 0-12 歳の期間(1971 - 1986)と(2000 - 2018 2013)、(3)記述メディア：子ども・発達に関する言語的説明(時間空間的因果関係、概念定義、印象形成)

引用映像(時間空間的因果関係、印象形成)である。分析結果から、番組ジャンルおよび各世代の言語的説明と引用映像の関係に基づく子ども表象の特徴を比較し、子ども・発達表象媒体としての映像メディアの発達研究方法論的意義を吟味した。その結果と考察では、2 世代の差異は、人口学要因：子ども数、分析視点要因：数量化か質か、認知要因：個人情報や子どもの権利配慮、学術知識か事理解かなどの要因の相互関係に依存し、そ

れが子ども・発達表象に影響するが、さらに記述システム特性(言語的説明と引用映像の関係)が作用し規定することが分かった。今後、記述システム特性の規定因についてさらに考察する必要がある。以上の研究の進展の中で、当初の目的では要因として深く考慮していなかった、子どもの権利条約の内容が、子どもの映像による表象構成に関わる可能性の検討が不可欠であることに思い至った。それは後続する研究の構想へと結びついている。発達研究における映像表象の研究自体少ないが、それを子どもの権利要因と関係づける視点は新しいもので、今後深く検討する価値があるものと考えられる。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 2 件)

齋藤こずゑ、子どもの権利、研究倫理、発達心理学研究の共同、
國學院大學教育学研究室紀要第 50 号、査読有、243 - 246 全 280p (2016)

齋藤こずゑ、子どものフィールド参与観察における倫理、
質的心理学フォーラム第 6 号、査読有、26-33 全 102p (2014)

〔学会発表〕(計 3 件)

齋藤こずゑ、公共放送における子どもの表象と引用映像の機能、
日本発達心理学会第 28 回大会、2017、広島大学 広島国際会議場

齋藤こずゑ、公共放送、映像メディアによる子ども表象の妥当性、
日本発達心理学会第 27 回大会、2016、北海道大学 札幌

齋藤こずゑ、映像メディアによる発達表象と時代効果：公放送映像メディアの分析、日本発達心理学会第 26 回大会、2015、東京大学 本郷

〔図書〕(計 1 件)

齋藤こずゑ(訳)、子どもとともに行う研究の倫理、2017 印刷中、新曜社
(Alderson, P., & Morrow, V. (2011). The ethics of research with children and young people: A practical handbook. London: Sage Publications Ltd.)

〔その他〕

齋藤こずゑ、臨床発達心理士としての倫理と子どもの権利、
臨床発達心理士認定運営機構倫理委員会主催・倫理研修会講演(全国研修会)、早稲田

大学戸山キャンパス、2016年10月16日

齊藤こずゑ、子どもの権利と研究倫理～発達心理学の活躍の場、
日本発達心理学会ニューズレター第74号、
査読有、1-2、2015

齊藤こずゑ、話題提供「子どものフィールド
ド参与観察における倫理を執筆して」、『質的
心理学フォーラム』編集委員会企画シンポジ
ウム「質的研究と倫理：対話と葛藤としての
研究倫理」、
日本質的心理学会大11回大会、2014、松山
大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

齊藤こずゑ (SAITO Kozue)
國學院大學・文学部・教授
研究者番号：70146736